

川西町経営改革プラン

(アクションプラン平成 27 年度～平成 31 年度)

進捗管理シート

(平成 28 年度点検評価)

1 経営改革プランのプログラムの体系

組織力（役場改革）の強化	(1) 行政サービスの充実	① 総合窓口の充実	P1
		② ICT（情報通信技術）の効果的な活用による行政サービスの提供	P1
	(2) 職員の能力向上	① 職員研修の充実と能力開発	P1
		② 職員提案の積極的な活用	P2
		③ 職員が心身ともに健康で働きやすい職場づくり	P2
	(3) 質の高い行政経営の推進	① 業務改善の推進	P2～3
		② 民間活力の導入	P3～4
		③ 組織・定員の適正な管理	P4
		④ 給与費等の適正化	P5
		⑤ 広域行政の推進	P5
地域力（協働）の強化	(1) 町民と行政の役割分担の確立	① まちづくり基本条例の推進	P5
		② 地域活動の支援と連携	P5～6
		③ 各種委員会の活性化	P6
	(2) 行政情報の共有	① わかりやすい行政情報の提供	P6～7
		② 広聴活動の場の提供	P7～8
財政力の強化	(1) 安定した財政基盤の確立	① 担税力を上げるための取り組みを推進	P8
		② 受益者負担の適正化	P9
		③ 収納体制の強化と徴収率向上につながる取り組みの推進	P9
		④ 自主財源の確保	P9
		⑤ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理と有効活用	P10
	(2) 健全財政の推進	① 健全財政の確立	P10
		② 財政規律の維持	P10

取組内容 (Plan)		取組工程 (Plan)					効果・目標等	平成28年度				
		27	28	29	30	31		取組内容 (Do)	平成28年度の実施内容	内部評価 (Check & Action)		
I 組織力の強化										評価	取組における課題	今後の方針、改善事項等
1 行政サービスの推進												
1 総合窓口の充実												
・総務課	・行政管理改善委員会における総合窓口の充実に関する検討					→	利用者の利便性の向上	組織改編後の状況確認 先進事例等の情報収集	組織改編後の組織について行政管理改善委員会で検証を実施	目標どおり 進んでいる	・庁舎整備の検討内容との調整	・庁舎整備と連動した検討の実施
・住民生活課	・マイナンバー制度導入による窓口の総合化 ・プライバシー等を配慮した窓口機能の強化 ・ワンストップサービス体制の充実と利用者の利便性の向上					→	利用者の利便性の向上	個人番号の厳格な取扱い ワンストップサービス体制の充実	・県住民基本台帳ネットワークシステム担当者研修会 ・社会保障・税番号制度担当者説明会 (9/12) 関係課4名参加 ・町報・ホームページによる情報提供・啓発 (11、12、2月) ・先進地視察 (会津若松市) (10/25) ・アンケート調査11~12月実施 176件	目標どおり 進んでいる	・個人番号を厳格に取り扱うためのプライバシーや待合スペースの確保 ・3課及び情報管理部門・組織との連絡調整会議等、全体的な情報提供・共有の不足	・現状スペースにおける運用面での対応の検討 ・情報化推進委員会や連絡調整会議の開催による情報の共有化
2 ICT (情報通信技術) の効果的な活用による行政サービスの提供												
・まちづくり課 (総務課)	・電子自治体推進委員会における各種課題の整理・検討					→	ICTの効果的な活用 事務の効率化、適正な情報管理と行政サービスの提供	電子自治体推進委員会及び同幹事会の開催	・電子自治体推進委員会 4回開催 (協議内容) ・共同OSサブシステムの更新 ・山形県・市町村セキュリティクラウドへの参加 ・国保事務処理標準システムの導入方針 ・地方自治体情報セキュリティ強化対策 ・電子自治体推進委員会幹事会 2回開催 (協議内容) ・事務局の任命、部会の設置 ・地方自治体情報セキュリティ強化対策 ・電子自治体推進委員会幹事会情報システム部会3回開催 (協議内容) ・共同OSサブシステムのデモによる評価 ・国保事務処理標準システムの導入方針	目標どおり 進んでいる	・平成29年7月のマイナンバーによる自治体間の情報連携開始に向けた課題 セキュリティ対策の抜本的強化 業務への影響を最小限に抑えるための準備	・次期システムのあり方についての検討
・まちづくり課 (総務課)	・マイナンバー制度導入によるマイナポータルを活用したシステムの構築					→	行政サービスの活用促進、 利用度の向上 利用・登録件数	システムに係る費用対効果の調査の継続 先進事例の収集・研究	・マイナポータルに関する情報把握の実施	目標どおり 進んでいる	・マイナポータルによるサービス展開に向けた個人番号カードの普及	・マイナポータルによるサービスの把握に向けた国や他自治体からの情報収集
・健康福祉課	・マイナンバー制度活用について、システムを構築し、プッシュ型お知らせ利用のサービスの提供					→	行政サービスの向上 事務負担の軽減	サービス内容とコストバランスについて情報を収集 システムや制度等の検討	・サービス内容とコストバランスについての情報収集	目標より遅れている	・マイナンバー、マイナポータル、町の情報発信等における役割分担の検討	・マイナンバーの独自利用 (7月) 開始に向けた状況把握と再検討
・教育総務課	・マイナンバー制度の運用に併せ、申請及び手続きの簡略化・統合化 ・申請手続き等の研究					→	事務等の簡略化 住民負担軽減、書類等の軽減化	申請手続き等を研究	・負担軽減を図るため申請書及び手続きの簡略化の検討	目標どおり 進んでいる	・情報の管理体制の厳格化	・負担軽減を図る適正な運用
・健康福祉課	・健康関連ポータルサイトシステムの確立					→	行政サービスの向上 利便性の向上・事務負担の軽減・事業個人参加の増加	サービス内容とコストバランスについて情報を収集 システムや制度等の検討	・サービス内容とコストバランスについての情報収集	目標より遅れている	・町の情報発信の役割分担と費用対効果の検証	・町の情報発信のシステム移行と見直し内容等の把握と再検討
・まちづくり課 (総務課)	・コンビニ多機能端末からの証明書交付の検討					→	住民の利便性の向上	置賜広域行政事務組合共同アウトソーシングの枠組みにおいて、先進取組事例の調査と導入について検討	・置賜広域行政事務組合共同アウトソーシングの担当者会議におけるバンダーからコンビニ証明書システムの概要や概算経費等についての情報収集を実施	目標どおり 進んでいる	・導入費用や個人番号カードの普及、安全性の確保等	・置広共同アウトソーシング基幹系システムの検討における協議課題としてコンビニ証明システムの提案
・住民生活課	・コンビニ多機能端末からの証明書交付の検討					→	マイナンバーカードの利用率の向上・利用者の利便性	サービス実施市町村への視察 研修会・講演会への参加	・電子自治体フェア2016 (5/20、7/12) ・先進地視察 (会津若松市) (10/25) ・証明書コンビニ交付サービスに関するアンケート調査の実施 11~12月 回答数 176件 ・3市5町戸籍・住基事務担当者情報交換会 (11/30) ・コンビニ交付関連説明会 (2/21)	目標どおり 進んでいる	・周辺自治体の動向、資金計画、需要等の把握	・情報収集の継続 ・同規模自治体事例の研究 ・アンケート調査の分析・検討 ・証明書交付実績等による分析・検討
2 職員の能力向上												
1 職員研修の充実と能力開発												
・総務課	・人事評価制度の導入に伴う効果的な制度の検討と運用					→	能力・実績に基づく人事管理の徹底 職員の意欲向上、資質・公務能力の向上	連絡調整会議の立ち上げ 円滑な運用と制度の改善	・人事評価の実施 ・連絡調整会議は未開催	目標より遅れている	・連絡調整会議が未設置	・連絡調整会議の早期設置による制度の円滑な運用と改善
・総務課	・人材育成基本方針の内容の見直し ・職員研修計画の作成、自主研修の充実					→	職員の能力向上 効率的な事務執行 行政サービスの充実 【H28目標値】 研修実施回数：60回	人材育成基本方針の早期見直し 中期研修計画の策定 階層別研修・知識習得の研修、研修プログラムの導入	・人材育成基本方針、中期研修計画は策定中 ・従来型研修を実施 (55研修225名)	目標より遅れている	・職員の意識づけ、モチベーションアップが効果的に図られる研修プログラムの導入	・人材育成基本方針の見直し ・向上心を持った職員育成のための研修の実施

2 職員提案の積極的な活用										
・未来づくり課 (企画財政課)	・職員提案制度の見直し、拡充				職員が政策形成能力の育成・意識改革・行政サービスの向上 【H28目標値】 提案採択実施：20件	職員提案制度設計、運用は未実施	・職員提案制度設計制度設計、運用未実施	目標より遅れている	・制度設計、運用にあたり、人材育成、職員研修との区分、整理が不十分	・職員研修事業の体系に組み入れた実施の検討
3 職員が心身ともに健康で働きやすい職場づくり										
・総務課	・各種健康管理に関する取り組みの充実 ・メンタルサポートに関する取り組みの実施 ・衛生委員会の活動の充実				心身ともに健康で働きやすい職場の形成 【H28目標値】 ・健康診断受診率：100% ・再検査受診率：50% ・衛生委員会：年12回	健康管理に関する取り組み メンタルサポートに関する取り組み 衛生委員会の活動	・健康管理に関する取り組み 健康診断(集団検診) 3回実施 一般検診受診率100% 健康相談会 1回実施 31名参加 特定健康指導 受診率8.7% 再検査受診勧奨(2回) 二次検診受診率43.2% ・メンタルサポートに関する取り組み メンタルヘルス研修会1名参加、健康ホットライン 24時の定期的周知、ストレスチェック実施(9/5~9/8) ・衛生委員会の活動 委員会の定期開催(14回)、スポーツ交流会の実施(1回/48名参加)、職場巡視を3班体制により実施、禁煙及び受動喫煙防止の意識付けの実施	目標どおり進んでいる	・ストレスチェック制度の検証 ・スポーツ交流会、メンタルヘルス研修会の出席率向上	・年度当初の事業計画への反映による早期実施
・教育総務課	・学校・幼児施設等の職場巡視				職員が安全に働ける職場環境の整備 【H28目標値】 職場巡視：年1回	全小中学校の職場巡視の実施	・全小中学校(小8、中1)職場巡視の実施 ・各学校からのチェックリスト報告による状況を把握	目標どおり進んでいる	・老朽化している施設が多く改善を指摘される箇所が多い	・優先順位を定めた予算確保
3 質の高い行政経営の推進										
1 業務改善の推進										
・総務課	・行政管理改善委員会における業務改善の検討				業務改善・事務の軽減	組織改編後の状況把握とその対応 新たな諮問事項に対する検討	・行政管理改善委員会で組織改編の検証を実施	目標どおり進んでいる	・行政管理改善委員会の開催時期の遅延	・行政管理改善委員会の早期開催
・総務課	・ICT活用による会議の検討				用紙の節減効果	会議資料等のデータデジタル化移行 データデジタル実施事例の情報収集	・会議資料等のデジタルデータ移行に関し2社のベンダーへ提案を依頼	目標どおり進んでいる	・会議資料等のデジタル化にとどまらない検討の必要性	・会議資料等にとどまらない庁内全体の情報のデジタル化の検討 ・先進自治体の現地視察等
・健康福祉課	・ICT活用による会議の検討				経費節減・業務改善	介護認定審査会のICT活用市町の状況調査 ICT導入に向けた検証	・ICT導入に向けた検証を実施	目標より遅れている	・紙ベースとICT活用による会議の効率性の比較検討	・情報交換のためのツールとしての検討
・農地林務課 (農地課)	・ICT活用による会議の検討				経費節減	先進事例の調査、検討	・業者からの聴き取りと見積書を徴取	目標より遅れている	・費用対効果の検証	・先進事例の調査、検討
・議会事務局	・ICT活用による会議の検討				経費節減	ICT活用研究会の実施 タブレット端末の導入検討 フェイスブックによる議会活動の情報発信	・ICT活用研究会 2回 (協議内容)今後の具体的な進め方 川西町議会フェイスブック ・川西町議会フェイスブック運用開始(12/1)	目標どおり進んでいる	・タブレット導入による用紙節減に関する具体的な運用方法	・先進的な取り組みをしている議会を参考として運用方法の研究
・未来づくり課 (企画財政課)	・PDCAサイクル化の強化				効果的な行政サービスの提供	かわにし未来ビジョン推進のための効果的・効率的な行政評価システムの改善の取組	・効果的で効率的な行政評価システムの改善に向けた取り組み ・政策推進研修 総合計画推進アドバイザー(神戸国際大学 中村智彦教授) かわにし未来ビジョン推進全職員研修(5月) 政策形成にかかるリーサス実務職員研修(10月) ・行政評価 平成27年度内部評価(6~7月) 平成27年度外部評価(まちづくり委員会9~11月) 平成28年度内部評価(2~3月) ・実施計画 平成29年度実施計画策定(9~11月)	目標より遅れている	・行政評価の内部評価における施策評価の運用について一部見直し改善 ・外部評価の進め方、手法について見直しの協議、検討を継続	・総合計画アドバイザー及びまちづくり委員との協議を継続し、効率的な外部評価の手法の検討、移行
・住民生活課	・環境マネジメントシステム(川西町EMS)の運用				効果的な環境保全活動の推進 環境負荷の低減 【H28目標値】 削減項目7項目のうち5項目以上の達成	部門長、推進員、内部環境監査員による合同研修会の実施 新規採用職員対象研修会の実施 各部門の環境保全活動継続実施の推進 内部環境監査の計画的な監査の実施	・具体的な取り組み未実施	目標より遅れている	・事務局の取り組みに対する意識	・進行管理による計画的な推進
・住民生活課	・衛生連合会小松分会事務局の移管				環境意識の向上	平成29年度からの事務局移行に向け小松分会事業に小松地区交流センターの同席 事業内容の精査	・衛生組織連合会小松分会事務局のあり方移管に向けた円滑な事務の執行	取組全体が完了	・移管完了	・川西町衛生組織連合会の組織及び事業の充実

健康福祉課	地域包括支援センターの業務範囲拡大				センター体制整備によるサービスの提供 町民ニーズへの対応力向上 課題解決力の向上 利便性の向上	生活支援コーディネーター兼認知症地域支援推進員 1名の配置	生活支援コーディネーター兼認知症地域支援推進員を1名配置	目標どおり進んでいる	・介護予防の拠点となる居場所づくり ・認知症施策の推進	・生活支援コーディネーターと認知症地域推進員を1名ずつ配置 ・各地区に生活支援コーディネーターを配置
産業振興課	観光協会事務局体制の充実と業務点検				観光協会の独自性の確立 観光資源の掘り起こし 【H28目標値】 常勤職員：2名化	事務局体制の充実・業務点検整理 観光基本計画アクションプランの具現化	・事務局体制の充実・業務点検整理 業務点検と近隣観光協会の現状調査に基づく改善 ・観光基本計画の推進 アクションプランの具現化(2月) 事務局体制の充実に向け調査を継続 「インバウンド事業(台湾からの旅行者)」の受入実践と研修開催(6月実施)	目標どおり進んでいる	・観光協会事業の見直しに向け内山沢エリアの管理運営の在り方や町内観光交流団体との役割分担の整理が必要	・観光協会内に事業の適正化を目指し組織の在り方や目指すべき姿を検討する組織を設けた具体策の協議
税務会計課(出納検査課)	簡素で効率的な会計事務管理				着実で迅速な出納事務 公金の取扱いの簡素化	口振実施金融機関の拡大による納付環境の整備	・町税等口座振替対応金融機関の拡大実施(4月) 3行(荘内銀行・きらやか銀行・東北労働金庫) ・税等口座振替データの金融機関への媒体を手渡しからデータ伝送に変更	目標どおり進んでいる		・継続実施
総務課(出納検査課)	簡素で効率的な契約事務管理				簡素で正確な契約事務 入札や契約の簡素化、確実化	入札制度の改善、情報収集・研修	・建設工事入札参加資格審査基準の見直しを実施 ・建設工事発注基準の情報収集、研究	目標どおり進んでいる		・一般競争入札等を視野に入れた研究、検討
税務会計課	・経常業務について、事務ごとに推進手法を精査				簡素で効率的な事務推進体制の構築 住民サービスの向上、事務経費の縮減	番号制度を軌道にのせ効率的で効果的な事務を実施 軽自動車税の税制改正による制度の定着と住民への周知対応	・各種研修会参加(8/23、9/12) ・独自研修による事務内容の検討(随時) ・申告相談時における、納税者への番号制の導入の意識づけの推進 ・軽自動車税の税制改正に伴う住民への周知と制度の定着	目標どおり進んでいる	・番号制度の導入には、全国的に本来の目的を達成するまでの時間が必要	・県や近隣自治体及び税務署から情報を収集し歩調を合わせた確実な推進
健康福祉課	・行政評価を活用し、事務事業の整理、再編、廃止の検討				施策の合理性や正当性の高い行政運営・行政サービスの向上	課題把握と目標設定の明確化	・課題把握と目標設定の取組	目標どおり進んでいる	・事業の明確な目的化と具体的な計画	・事業の目的の明確化と具体的な計画の作成
教育総務課	・事業の必要性、効率性、進捗性などの評価を行い、改善方向を示す。				事務事業の改善	放課後学習支援員事業、英語検定受講料補助事業等新規事業の取組み 指導主事2名体制	・学校支援地域本部事業 コーディネーターを中心に事業を実施 ・各学校での支出負担処理を実施 ・教職員の永年勤続による町条例表彰の廃止	目標どおり進んでいる	・事務事業の増加、業務内容の複雑化、多様化	・効率化、簡素化への取組み
まちづくり課	・事業の必要性、効率性、進捗性などの評価を行い、改善方向を示す。				事務事業の改善	生涯学習グループが生涯学習課に改編されたことによる未来ビジョン「ひとづくり」を推進	・情報発信に係る業務の一元化による効率的な業務の執行 ・ホームページ、フェイスブックのシステム機能の掌握によるトラブル時対応のスピード化	目標どおり進んでいる	・システムの最適化及び運用の両面からの効率化	・業務効率化の取組み
地域整備課	・事業の必要性、効率性、進捗性などの評価を行い、改善方向を示す。				事務事業の改善	行政評価システムに基づく実施計画事業の必要性を考慮し見直し等の実施	・実施事業の見直し	目標どおり進んでいる	・地域からの要望の整理と優先順位の作成	・川西町行政評価システムに基づく事業改善
未来創造室	・行政評価システムに基づき外部評価と内部評価を実施し、実施計画並びに当初予算に反映。				事務事業の改善 事業の廃止または見直し	行政評価システムに基づく外部評価・内部評価の実施 実施計画並びに当初予算に反映	・公立置賜総合病院周辺土地の利活用を図る整備基本計画・実施計画等の策定、実施計画及び当初予算への反映	目標どおり進んでいる	・公立置賜総合病院周辺整備基本計画・実施計画の具現化	・業務の効率化に努めながらの計画推進
生涯学習課	・事業の必要性、効率性、進捗性などの評価を行い、改善の方向を示す。				事務事業の改善 事業の廃止または見直し	行政評価システムに基づく外部評価・内部評価の実施 実施計画並びに当初予算に反映	・行政評価内部評価の審議(9/15) ・行政評価外部評価の確定(2/9)	目標どおり進んでいる	・評価の早期確定による次期事業への反映 ・外部評価の対象絞り込みによる意見の深化・豊富化 ・かわにし未来ビジョンとの整合性	(28年度事業評価の見直し) ・スケジュールの見直し ・外部評価を推進計画全体にかかる評価と生涯学習にかかる事業評価に絞り込んだ評価の2本立てで評価委員との意見交換の実施 ・評価作業の中で取り上げられた課題反映
総務課	・庁内での各種データの情報の共有化				業務の効率化 町民対応力の向上、課題解決力の向上、利便性の向上	庁内での共有化できる電子データの把握 電子データ共有化のルール等の検討	・情報化推進委員会幹事会において共有を希望する情報(業務システムを除く)の調査を実施	目標どおり進んでいる	・情報提供側における業務量増加等のデメリット	・共有の可否、アクセス権、デメリット軽減等についての検討 ・情報化推進委員会における運用方法の協議
健康福祉課	・庁内での情報の共有化				業務改善 町民対応力の向上、課題解決力の向上、利便性の向上	課題共有のための場の設定	・会議開催(1回)、町報掲載時の情報共有	目標どおり進んでいる	・共有する情報の選択	・共有する情報の検討
監査事務局	・決算審査の意見書や各監査結果を庁内サイポウズ掲示板に掲載				情報の共有化 事務処理の効率化、組織・運営の合理化	監査報告の情報の共有化	・定例監査、財政援助団体の監査、指定管理者監査及び決算審査の監査意見書の掲示板掲載	目標どおり進んでいる	・予定どおり実施	・継続実施

2 民間活力の導入

総務課	・民間委託の検討(福利厚生事業における新規事業での検討)				事務量の軽減、事業内容の向上	これまでの取組の継続 スポーツ交流会、ウォーキング等企画内容の見直し	(委託) ・市町村職員共済組合：健康推進事業、健康生活支援事業 ・南陽検診センター：健康診断 ・職員組合：職員交流研修(直営) ・衛生委員会：スポーツ交流会、ウォーキング及び健康体操、メンタルヘルス研修会の開催	目標どおり進んでいる	・直営事業における出席率の向上	・直営事業の早期実施及び事業内容の検討
-----	------------------------------	--	--	--	----------------	---------------------------------------	---	------------	-----------------	---------------------

・総務課	・民間委託の検討(自動車運転業務・町有車)		安全管理徹底、経費の節減	近隣自治体からの公有車運転の民間委託情報の収集・検討	・近隣自治体からの情報収集未実施	目標より遅れている	・情報収集の方法	・近隣自治体の取り組みについての調査、研究、検討
・住民生活課	・民間委託の検討(窓口業務)		業務の利便性、住民サービスの向上	窓口業務の先進事例の情報収集、モデル市町の視察 コンビニ証明書交付サービス導入した場合の窓口証明書発行件数の研究	・先進地視察(会津若松市)(10/25) ・アンケート調査11~12月実施 176件 ・3市5町戸籍・住民事務担当者情報交換会(11/30) ・コンビニ交付関連説明会(2/21)	目標どおり進んでいる	・周辺自治体の動向調査 ・委託内容の検討	・情報収集 ・同規模自治体事例研修 ・アンケート調査分析・検討 ・証明書交付実績等による分析・検討
・健康福祉課	・民間委託の検討(高齢者の居場所づくりのシステム構築)		高齢者の閉じこもり防止、介護予防、元気な高齢者の活躍、医療費及び介護保険給付費の削減 【H28目標値】 地域サロン：2か所	いきいきサロン(23か所)実施 モデル地区(玉庭・犬川)での高齢者等の居場所づくりのシステム構築事業の実施	・継続して情報収集 ・同規模自治体事例研修 ・アンケート調査分析・検討 ・証明書交付実績等による分析・検討 ・いきいきサロン23か所実施 ・居場所づくりモデル事業4か所実施	目標どおり進んでいる	・いきいきサロンが総合事業の一般介護予防に位置付けられ食糧費が助成対象外 ・居場所づくりモデル事業において①移動手段②担い手がいない③男性の参加者が少ない④冬期間はサロン開設できない等の共通課題	・第2層生活支援コーディネーターを各地区に配置し、いきいきサロン等の充実、立ち上げ支援を実施 ・地域支え合いフォーラム及び担い手養成講座の開催
・地域整備課	・民間委託の検討(道路維持管理業務) パッチング・敷砂利・草刈・小規模修繕		適正な道路維持管理【H28目標値】 道路維持管理委託箇所：72か所 (・パッチング・敷砂利、草刈 ・小規模修繕等)	パッチング(42か所、第1期~5期) 敷砂利(6路線) 草刈(31路線) 小規模修繕(道路照明灯修繕22か所、その他25箇所)	・パッチング 第1期~第5期まで 35箇所 ・敷き砂利 7路線 ・草刈 31路線 ・小規模修繕 道路照明修繕24箇所、その他20箇所	目標より遅れている	・維持管理のマニュアル化による推進	・道路パトロールも含めた維持管路の委託、経費等の検討。
・税務会計課(出納検査課)	・民間委託の検討(金融機関による収納業務拡大)		窓口サービスの充実	置賜地区他市町の現状と動向を調査、内部検討	・近隣市町の現状と動向に関する調査を実施	目標より遅れている	・収納業務の拡大にあたり費用対効果及び業務への影響	・課題に関する調査
・教育総務課	・民間委託の検討(バス運転業務) (小松保育所運営) 検討・調整・準備 (学校給食業務)		民間の柔軟な雇用形態に基づく運営	【スクールバス運転】事業者との協議 【保育所運営】整備に関する調整協議、 計画策定 【学校給食】課題の検証、民間委託の有効性を検証	・スクールバス運転業務 中学校・吉島小学校の状況精査 課題 部活や事業等で利用する場合の対応 小学校学区再編(予定)時のスクールバス対応 ・学校給食業務 具体的な検討なし ・小松保育所 課題調整会議での施設の整備、運営形態協議 民間事業者の動向を把握し検討を継続	目標より遅れている	・スクールバス 現在、町内社会科見学、幼児施設行事、部活動遠征など柔軟な運用を行っているが、バス老朽化による更新の必要もあり、民間委託の検討が必要 ・小松保育所 老朽化が進んでおり、整備のあり方について運営形態の見直しと一体的な検討が必要	・小学校学区再編に伴うバスの購入に併せ運用方法等も含め検討 ・小松保育所整備について保育・教育量ニーズや民間事業者の動向を把握しながら協議を継続
・総務課(企画財政課) 関係課 ・まちづくり課 ・生涯学習課 ・住民生活課 ・産業振興課 ・農地林務課	・指定管理者導入制度の活用(総括) 各地区交流C・町民総合体育館等・フレンドリープラザ・斎場・たまにわ堆肥C・浴浴C ・かわにし森のマルシェ・東沢活性化C		施設を利用する方へのきめ細やかなサービスの提供 施設の活性化 施設管理の効率化による経費の削減 【H28制度導入施設数：30施設】	指定管理者選定委員会の実施(平成27年度管理運営評価決定審査30か所) 新たな指定管理者制度導入施設の研究・検討	・指定管理者選定委員会(3回開催) (協議内容) 平成27年度管理運営評価の審査(30施設) 新たな指定管理者制度導入施設の研究・検討 【各地区交流センター等】指定管理基本協定を締結(5年間) 【フレンドリープラザ】管理運営評価の実施(6/9) 【町民総合体育館】管理運営評価の実施(6/15) 【斎場】(有)川西葬祭社指定管理者による円滑な運営を実施 【たまにわ堆肥センター】評価及び検証の実施(6/21) 平成28年度堆肥処理量 2,602t 【浴浴センター】各種イベントの実施、レストランフェアの開催、営業活動の強化、年間利用者数136千人 【東沢活性化センター】管理運営評価の実施(6/7) 【かわにし森のマルシェ】経理、情報発信等店舗の適正運営のための事務的な支援、出荷品の品質確認や栽培品目拡大に向けた生産者との連絡調整等の支援の実施 売上実績：71,962千円(3月~2月)	目標どおり進んでいる	・新たな施設の指定管理者制度導入についての検討のほか、既導入施設においても制度のメリットを生かした施設運営ができるよう毎年実施している管理運営評価審査等の仕組みの検討 【各地区交流センター等】各地区で課題が発生した場合の課題解決支援の強化 【町民総合体育館等・フレンドリープラザ等】計画的な施設の整備の実施 【たまにわ堆肥センター】堆肥センターの生産能力に合わせた堆肥処理量の拡大 【浴浴センター】更なる進化充実 【かわにし森のマルシェ】健全運営のための一層の企業努力 【東沢活性化センター】基本協定に基づく適正な運用	・パークゴルフ場の制度導入における指定管理者選定委員会の的確で速やかな審査 【各地区交流センター等】「川西町支え合いのまちづくり会議」の関係課による課題解決チームの編成 【町民総合体育館等・フレンドリープラザ等】町民総合体育館の耐震診断の実施と補強、改修工事の実施 【斎場】引き続き円滑な運営の実施 【たまにわ堆肥センター】町内堆肥の更なる利用推進策及び制度周知 【浴浴センター】年次的な改善策の取組み、新たな源泉の確保、将来を見据えた施設改善 【かわにし森のマルシェ】人的・資金的な支援及び適正運営に向けた指導・助言 【東沢活性化センター】適切な管理運営による住民サービスの向上
・生涯学習課(まちづくり課)	・指定管理者新規導入の検討(川西町交流館)		利用者の利便性の向上 管理運営経費削減	制度の導入について検討を進める	・指定管理者制度導入についての検討(施設の管理運営について)	目標より遅れている	・交流施設、文化施設としての施設整備が不十分であり、指定管理導入との優先順位の見極めが必要	・必要な施設整備の順次実施
・農地林務課(農地課)	・指定管理者新規導入の検討(農改C)		民間活力による住民サービスの提供 施設管理の効率化による経費の削減	制度導入について、予定候補者との検討	・指定管理者選定委員会(7/5) (協議内容) 農村環境改善センターの指定管理者制度導入	目標どおり進んでいる	・指定管理候補者との協議の継続	・適正な指定管理料の算定
・生涯学習課(まちづくり課 総務課)	・指定管理者新規導入の検討(パークゴルフ場)		施設の活性化、住民サービスの提供、多面的な活用	制度の導入について検討を進める	・先進地視察研修 白鷹町「白鷹パークゴルフ場」(9/30) 飯豊町「白川湖パークゴルフ場」 小国町「水源の郷パークゴルフ場」(10/11)	目標より遅れている	・芝生の養生のため工事を28年度から2か年としたための計画遅延 ・浴浴センター、ダリヤ園、パークゴルフ場の活用が相乗効果を発揮できる管理運営方法	・施設設置条例等の制定と管理運営を指定管理者制度導入の決定 ・円滑で効果的な管理運営に向けた準備
3 組織・定員の適正な管理								
・総務課	・組織の見直し(改編) ・定員適正化計画の管理と次期計画の策定		効率的な組織の構築、定員の適正化	来年度に向けた適正な職員配置の検討・検証	・人員変動による業務量に応じた人員配置を10月1日付で実施。 ・新しい組織体制における職員配置の検討・検証を実施	目標どおり進んでいる	・効率的・効果的な業務体制で、かつ職員に意欲に配慮し、業務量に応じた人員配置の検討	・定員適正化計画に基づく定員の適正化を図るための調査、研究

・住民生活課	・安心・安全・住みよいまちづくりの推進				安全で快適な生活の実現 【H28目標値】 交通事故件数：80件 刑法犯認知件数：38件	川西町交通安全推進協議会・生活安全推進協議会の開催 町民への啓蒙及び情報提供と関係機関との連携強化	・川西町交通安全推進協議会及び川西町生活安全推進協議会の開催 ・第10次交通安全計画策定 ・川西町生活安全推進大会を開催(11/19) ・交通事故件数：67件、刑法犯認知件数：22件	目標どおり 進んでいる	・生活安全推進大会への参加者の拡大	・第10次交通安全計画の初年度に向けた取り組みの充実
・健康福祉課	・元気を支える地域づくりの推進(健康かわにし21計画(第2次))				地域活動の活性化	健康運動サポーターの養成・地域で運動や交流できる場の増 地域活動等の社会参加による健康づくりを周知	・健康運動サポーター養成講座修了者18人 ・運動・交流の場の設定(10回) ・地域活動等の社会参加が健康づくりに良い影響があることを健康教育で周知	目標どおり 進んでいる	・健康運動サポーターの自主活動 ・健康づくりの周知不足	・健康運動サポーターの自主活動への支援 ・健康づくりの周知方法の検討と実施
・産業振興課	・地域住民と連携し町の中心地域の活性化の推進				地域住民との連携による中心地域の活性化 【H28目標値】 連携会議の開催：年2回	中心市街地活性化基本計画のアクションプランの点検 中心市街地活性化団体の活動支援	・川西町中心市街地活性化基本計画アクションプランの点検 ・中心市街地活性化団体の活動支援 かわにし綾プロジェクト(中心市街地活性化団体)の補助金交付決定 商店街活性化事業補助金の交付(川西町商工会) ・アクションプランの点検は未来づくり課へ移管。担当課連絡会議実施(9月)	目標どおり 進んでいる	・駅前イベントや商店街の活性化イベントの開催による中心街の魅力アップ ・アクションプランの点検作業、チェック機関の定期的開催	・川西町中心市街地活性化基本計画アクションプランの継続した点検
・農地林務課 (農地課)	・若手農業者と農業委員との意見交換による農業振興				地域農業の維持・発展 【H28目標値】 新規就農者数：6人	意見交換会の継続 農業後継者への支援策の検討	・「いきいき農業者交流会」の実施(6/2、9/14) 若手農業者に限定せず意見交換を実施 6/2 36名参加(一般23名 委員9名 事務局4名) 9/14 14名参加(一般7名 委員4名 事務局3名) ・新規就農者数 6人	目標どおり 進んでいる	・意見交換会の継続と支援策の検討	・意見交換会の継続
・地域整備課	・アダプト事業・河川愛護事業の継続				地域づくり活動の支援 自治会活動や地区センター活動の活性化 【H28目標値】 アダプト事業箇所：44か所	アダプト事業 道路・公園・水路・除雪・県道・河川	道路 4箇所 降雪 5箇所 公園 1箇所 県道 8箇所 水路 0箇所 河川 23箇所 計 41箇所	目標より遅 れている	・実施事業者の拡大	・事業の周知徹底

3 各種委員会の活性化

・未来づくり課 (企画財政課)	・まちづくり委員会の設置運営				協働のまちづくりの推進 町民主体のまちづくり意識の醸成 【H28目標値】 ・公募委員の割合：30%	まちづくり委員会の改選、委嘱(9月) 委員数18名(うち公募1名) まちづくり委員会の開催 全体委員会2回、第1小委員会3回、 ・公募委員の割合：30%	・まちづくり委員の改選、委嘱(9月) 18名(うち公募1名)公募委員の割合：6% ・まちづくり委員会の開催 全体委員会2回、第1小委員会3回 第2小委員会3回、代表者会2回	目標どおり 進んでいる	・外部評価における会議効率、負担軽減 ・委員会主体のまちづくり提案、提言の機会	・まちづくり委員の研修機会の設定による組織の活性化
・まちづくり課	・各委員会での公募の実施				幅広い人材の発掘・確保 まちづくりに参画しやすい環境の整備	委員の交替時期に合わせ公募制度の推進及び人材、女性委員の発掘 町民情報発信委員会「川西町広報モニター」委員の公募	・男女共同参画町民会議 2回開催 ・川西町広報モニター委員会 3回開催	目標どおり 進んでいる	・公募による委員応募が少ない	・広報周知等で女性活躍の意識啓発に努めることによる人材発掘
・住民生活課	・環境かわにし町民会議の開催				町民や事業者による継続した協力のもとでの環境保持 【H28目標値】 公募委員数：3名	庁内推進委員会及び町民会議の計画的な開催 第3次川西町環境基本計画の具体的行動の実践	・未実施	目標より遅 れている	・事務局の取り組みに対する意識	・進行管理による計画的な推進
・健康福祉課	・健康体力づくり推進協議会の町民参加				委員を公募することでより有意義な会議運営を行いたい いろいろな視点での意見を求める 【H28目標値】 公募委員数：1名	現在の委員の任期が平成28年度末まで	・健康体力づくり推進協議会の開催(2回) ・公募委員数：1名	目標どおり 進んでいる	・協議会の意見の計画への反映	・委員の改選
・農地林務課 (農地課)	・新制度による農業委員会の活性化				農業委員会等に関する法律改正に伴う農業委員の公募による地域農業の維持・発展	農業委員及び農地利用最適化推進委員定数条例の制定 推薦及び募集のルール化と評価委員の設置 農地利用最適化推進委員の業務の明確化 特別委員会等機能のあり方の検討	・組織運営検討委員会(内部委員会)の開催(11回) ・定数等検討会議(外部委員会)の開催(2回) ・定数条例を改正(10/24議会臨時会) ・農業委員会法改正の概要を各地域へ説明(11/1~10) ・農業委員及び農地利用最適化推進委員を公募(11/22~12/19,12/20~1/17) ・農業委員の任命(3/19) ・農地利用最適化推進委員の委嘱(3/21)	目標どおり 進んでいる	・農業委員と農地利用最適化推進委員の連携による農地利用の最適化	・農業委員と農地利用最適化推進委員合同での研修会の実施

2 行政情報の提供

1 わかりやすい行政情報の提供

・総務課	・職員の情報発信力の向上のための研修の実施				職員の情報発信力の向上 各種行政情報をわかりやすく提供	コミュニケーション力・プレゼンテーション力のスキル向上のための研修を実施 接遇研修、住民満足度向上研修、交渉・説得・調整技術研修、プレゼンテーション研修等	・接遇研修(4名受講) ・プレゼンテーション研修(1名受講) ・官民共同ワークショップ(1名受講) ・コミュニケーション実践講座(1名受講) ・交渉・説得・調整技術研修(1名受講) ・住民満足度向上研修(1名受講)	目標どおり 進んでいる	・計画的な受講者の選定と職員のスキル向上	・研修計画にもとづく職員のスキル向上
------	-----------------------	--	--	--	--------------------------------	--	--	----------------	----------------------	--------------------

・まちづくり課	・地域経営母体や地域との情報共有 (地区担当制職員・定例センター長会議の開催・調査研究)				行政と地域課題の共有化 町民のまちづくり参画意識の醸成 【H28目標値】 打ち合わせ回数:月1回 センター長会議:月1回	地区担当制職員定例打ち合わせ(毎月実施) 定例センター長会議(毎月実施) 職員と地区住民との関わり方の調査研究	・地区担当制職員定例打合せ 7地区毎月実施 ・定例センター長会議 毎月実施	目標どおり 進んでいる	・現行のまちづくり課職員による地域担当制の地域づくり連絡協議会における検討	・地域担当制の現行体制を継続した連携
・まちづくり課 (企画財政課)	・町報かわにし・ホームページの充実 ・ICTの活用促進(HP,SNS)による行政情報誌の研究				透明性のある行政運営の推進 行政及び地域情報の共有化 【H28目標値】 ホームページアクセス数: 170,000件 フェイスブック「いいね」 数:600件	庁内情報発信委員会「川西町広報委員会」の設置及び同委員会の開催 町民情報発信委員会「川西町広報モニター」の設置及び同委員会の開催 暮らし情報誌(仮)の研究及び作成	・川西町広報委員会(1回開催)、同町報部会(3回開催)、同SNS部会(2回開催) (協議内容) 委員会設置の目的及び役割、スケジュール等 平成29年度年次特集計画及び表紙、紙面構成等 ホームページ・フェイスブックページの利活用 ・川西町広報モニター委員会(3回開催) (協議内容) 委員会設置の目的及び役割、スケジュール等 町広報事業に関する意見交換 平成29年度年次特集計画及び表紙、紙面構成等 ・暮らし情報誌発行に向けた協議の実施、作業の開始 ・ホームページアクセス数 191,026件 ・フェイスブック「いいね」数 1,003件	目標どおり 進んでいる	・町広報の目的や役割の整理 ・情報を受け取る側に立った視点での伝え方	・各委員会の検討内容の具現化による広報内容の充実
・住民生活課	・町報や電子媒体を活用した情報発信(ごみカレンダー・ごみ分別の手引き・民間事業者への情報提供)				住民サービスの向上 きめ細やかな行政情報の提供	電子媒体を活用したごみ収集運搬情報の提供 ごみ収集運搬情報を民間事業者へ提供	・電子媒体を活用したごみ収集運搬情報の提供	目標どおり 進んでいる	・情報提供の不足	・情報提供の充実
・税務会計課	・税情報の周知による税知識の普及と納税意識の高揚				税情報の普及と納税意識の高揚 納税者の理解と収納率の向上	町報、ホームページ等を活用した周知 米沢法人会川西支部の協力で町内小中学校対象の租税教室の実施	・町報、ホームページ等への税情報の掲載(納税啓蒙記事は毎月掲載) ・口座振替日のフェイスブックでのお知らせ ・租税教室小学校長会の開催(4小学校)	目標どおり 進んでいる		・租税教室の中学校と高等学校への拡大の検討
・農地林務課 (農地課)	・農業委員会だよりの発行継続				農業関係情報の提供 【H28目標値】 発行数:年2回	広報誌「農業委員会だよりの発行継続(年2回8月、1月)	・広報委員会の開催(7回) ・「農業委員会だよりの発行(第58号、第59号) ・町ホームページ、フェイスブック掲載(1/31)	目標どおり 進んでいる	・農地制度や農業振興策等の周知 ・身近な話題や取り組みの紙面に反映	・編集体制の確立と広報紙発行の継続
・監査事務局	・監査結果のホームページ掲載				広く町民に周知し情報を共有化 監査業務の理解と行政の透明性の確保	各種監査報告のホームページ掲載	・定例監査、財政援助団体の監査、指定管理者監査及び決算審査の監査意見書のホームページ掲載	目標どおり 進んでいる		・継続実施
・産業振興課	・観光宣伝事業の効果的な実施(観光情報を集約し町内外に発信)				川西町の魅力発信 交流人口の一層の拡大 【H28目標値】 年間観光者数:294,000人	町内観光資源の情報発信、宣伝実施 (ポスター・パンフレットの作成、県内外マスコミ活用の宣伝) インターネット活用の情報発信の充実	・町内観光資源の情報発信、宣伝の実施 ポスター、パンフレットの作成、県内外マスコミを活用した宣伝(置賜公園ハーブガーデン、川西ダリヤ園) ・インターネットを活用した情報発信の充実 ・川西ダリヤ園ポスター、チラシの作成及び配布の実施 ・県内外のマスコミを使った町内観光施設のPR実施 ・町フェイスブック、ホームページ、観光協会のホームページを使った情報発信の実施 ・年間観光者数 361,300人	目標どおり 進んでいる		・地域の観光交流資源を更に掘り起こし、データ集約、練り上げによる川西町の魅力情報の発信
・農地林務課 (農地課)	・新たな農地情報システムの整備と活用				担い手への農地の利用集積・集約化・有効活用を図る 【H28目標値】 集積率:5.5%	町独自システムと全国農地ナビ(農地情報公開システム)活用による農用地利用集積	・農地情報管理システムのバージョンアップの検討 ・町独自システムでの農用地利用集積の管理 ・集積率 59.4%	目標どおり 進んでいる	・町独自システムと全国農地ナビ(農地情報公開システム)の活用、整理、整合性	・農地情報管理システムのバージョンアップ
・教育総務課	・教育委員会及び総合教育会議議事録の公開 ・子育て支援サイト「子育てナビ」の充実・情報提供				総合教育会議内容の周知 子育て支援施策の周知・活用	教育委員会、総合教育会議等各種会議録のホームページでの掲載 子育て情報サイト「子育てナビ」の充実	・教育委員会、小学校開校準備委員会会議録を町ホームページに掲載 ・子育て支援に関する施策等を町ホームページ・子育て支援サイトに掲載 ・子育てに関するハンドブック「子育てナビ」を公共施設等に設置	目標どおり 進んでいる	・ホームページや子育て支援サイトをより多くの方が活用するための情報発信手法	・情報発信と周知の充実
2 広聴活動の場の提供										
・まちづくり課 (企画財政課)	・町民との対話によるまちづくり参画意識の醸成				行政及び地域課題の共有化 町民のまちづくり参画意識の醸成 【H28目標値】 ふれあいトーク開催回数: 3回	町長とのふれあいトークの開催 町長への手紙の実施	・町長とのふれあいトーク(3回開催) (内容) 川西町の魅力づくり、稼ぐ力、置賜農業高等学校の魅力の再発見について意見交換 参加者35名 ・町長への手紙 (受付)19名、23件 (回答返信済み)19名 ※匿名の方は除く	目標どおり 進んでいる	・より多くの町民がまちづくりや政策作りに意見提言、参画しやすい仕組みや手法	・町民との対話、意見交換の機会の設定

2 受益者負担の適正化									
<ul style="list-style-type: none"> ・総務課 (企画財政課) 関係課 ・まちづくり課 ・住民生活課 ・健康福祉課 ・産業振興課 ・農地林務課 ・地域整備課 ・教育総務課 ・生涯学習課 	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料・手数料の定期的な検証及び見直し (総務課) ・公平な料金設定の検討 (まちづくり課) 【各地区交流センター】 《生涯学習課》 【フレンドリープラザ】 【町民総合体育館】 【川西町交流館】 (住民生活課) 【斎場】 【窓口証明等各種手数料】 (健康福祉課) 【生きがい交流館】 (産業振興課) 【ダリヤ園・浴浴センター・たまにわ堆肥C】 (農地林務課) 【農改C及び各種手数料】 (地域整備課) 【水道料金】 (教育総務課) 【教育施設の使用料】 【保育料等】 			<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の適正化・公平性 ・確実な財源の確保による行政サービス提供の持続 ・積算経費の算定による職員のコスト意識(経営力)の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設に係る経費の推移、社会情勢の変更に対応した公平な料金設定の検討 【各地区交流センター】 町有施設全体との均衡等を考慮し調査・研究 【フレンドリープラザ】 物品の精査と使用料の適正化 【町民総合体育館】 物品の精査と使用料の適正化 【川西町交流館】 施設使用料の検証 【斎場】 調査検討 【各種手数料】 コンビニ証明交付サービス導入検討を踏まえ調査研究 【生きがい交流館】 ランニングコストの分析 【ダリヤ園・浴浴C・たまにわ堆肥C】 ・消費税増税の動向を見ながらの検討、従業員研究実施によりサービス向上を図り利用者拡大を目指す 【農改C及び各種手数料】 町全体の調整に合わせ検討 【水道料金】 見直しのための調査研究 【教育施設使用料】 関係規程に基づき適正な運用 【保育料等】 国の制度に基づき保育料負担軽減を適正に実施 【ダリヤ園・浴浴C】 各施設の魅力アップやサービスの充実、利用者満足度の向上に努め、今後適正な費用負担について検討 【水道料金】 水道料金が県内市町村の中でも高額 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率改正時期が延期されたこともあり今年度の町内公共施設全体的な検証等は未実施 【各地区交流センター等】 施設の利用率は高いが、主に利社会教育分野活動の減免団体 【フレンドリープラザ】 備品台帳等の確認による物品等の精査 【町民総合体育館等】 備品台帳等の確認による物品等の精査 【川西町交流館】 関連施設との利用料の比較検証 【斎場】 置賜管内市町の斎場運営の情報収集を実施 【各種手数料】 管内担当者会、先進地視察等による調査研究 【生きがい交流館】 消費税引き上げの延期から分析を先送り 【ダリヤ園・浴浴センター】 ダリヤ園従業員の研修実施(7、8月)による接遇とサービスの向上、まどか従業員の研修実施(4、8月)による施設の魅力アップ 【農改センター及び各種手数料】 具体的な検討未実施 【保育料等】 多子世帯、ひとり親世帯等の保育料負担軽減の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標どおり進んでいる 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率改正に向けて検証を引き続き実施するだけでなく、施設維持管理経費の節減に努めることも必要 【各地区交流センター等】 社会教育活動の減免と財政基盤確立のための利用者負担がどうあるべきかの検証 【フレンドリープラザ】 老朽化・劣化状態を精査し、適正な料金体系の構築 【町民総合体育館等】 物品等の内容を精査し適正な料金体系の構築 【川西町交流館】 利用者の拡大 【斎場】 置賜管内市町の動向 【各種手数料】 原価算定調査による適正価格(標準価格との調整)、コンビニ交付の価格検討 【生きがい交流館】 スケジュール化の実施 【水道料】 現在の水道料金が県内市町村で最上位にあり料金改定が困難 【保育料等】 町独自の経済的負担軽減策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年10月の消費税率改正への対応 ・公共施設使用料の公平性確保と受益者負担の適正化を図るため施設使用料の料金体系の考え方の統一を検討 【各地区交流センター等】 町全体の利用料の見直しに合わせた検討 【フレンドリープラザ】 台帳の精査 【町民総合体育館等】 台帳の精査 【川西町交流館】 施設の活用についての情報発信 【斎場】 情報収集の継続 【各種手数料】 継続した情報収集、価格算定基礎の検討 【生きがい交流館】 スケジュール化とランニングコストの分析 【ダリヤ園・浴浴センター・たまにわ堆肥センター】 源泉や施設の改善、適正な負担に関する検討 【農改センター及び各種手数料】 町全体の見直しに合わせた手数料及び使用料の検討 【保育料等】 低所得世帯、多子世帯、ひとり親世帯等の保育料の負担軽減
<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習課 	<ul style="list-style-type: none"> ・パークゴルフ場にかかる使用料設定の検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・負担の公平性と均衡性の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・パークゴルフ場設置条例の設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地視察調査 (9/30) 白鷹町「白鷹町パークゴルフ場」 飯豊町「白川湖パークゴルフ場」 (10/11) 小国町「水源の郷パークゴルフ場」 ・パークゴルフ場設置条例を設定すべき時期の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標より遅れている 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事を2か年としたことによる全体スケジュールの遅延 	<ul style="list-style-type: none"> ・設置条例の制定と使用料等の決定 	
3 収納体制の強化と徴収率向上につながる取り組みの推進									
<ul style="list-style-type: none"> ・税務会計課 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニエンスストアでの収納方法の拡大 		<ul style="list-style-type: none"> ・納税意識の高揚 ・収納率の向上 【H28目標値】 町税収納率(現年度分):96.7% 口座振替率:69.9% 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニエンスストアからの納付について納税者への周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・町報掲載(4/15) コンビニエンスストア納付記事 ・納税通知書(当初分)にチラシ同封 ・町税収納率:97.0% ・口座振替率:68.7% 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標どおり進んでいる 	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替率を高めるための手法等 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関窓口での勧誘強化 ・町報やホームページでの周知強化 	
<ul style="list-style-type: none"> ・税務会計課 (出納検査課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関による収納業務拡大、充実の検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・収納体制の強化 ・収納率向上 ・事務の精度向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・置賜地区他市町の現状と動向の調査、内部検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣市町の現状と動向に関する調査実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標より遅れている 	<ul style="list-style-type: none"> ・収納業務の拡大に関する費用対効果及び業務への影響の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・収納業務の拡大に関する費用対効果及び業務への影響に関する十分な調査 	
<ul style="list-style-type: none"> ・教育総務課 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料の収納環境の整備 		<ul style="list-style-type: none"> ・保育料・バス使用料の完納 ・保護者の利便性 	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替実施金融機関拡大の利用者への周知 ・コンビニエンスストアでの納付等納付者への利便性の研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替実施金融機関3行追加した件を含め納入方法の周知を実施 ・コンビニエンスストア納入通知書の発行 ・口座振替不能通知、督促状、催告書の発送。電話での催促 ・保育料徴収率 保育所:99.38%、幼稚園:99.62% 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標どおり進んでいる 	<ul style="list-style-type: none"> ・納入方法の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・納付者の利便性の向上を図る取組み 	
4 自主財源の確保									
<ul style="list-style-type: none"> ・未来づくり課 (企画財政課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと寄附制度の納付方法の拡大 ・返礼品の検討 ・ふるさと寄附制度の活用推進 		<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源の確保 【H28目標値】 寄附金額:25,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品の随時追加の実施 ・クレジット決済の実施 ・企業版ふるさと納税の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品の随時追加 59品目 → 72品目 ・クレジット決済件数 1,553件 (クレジット利用率 81.3%) ・寄付金額:58,008千円(2,036件) ・企業版ふるさと納税の検討 未実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標以上に進んでいる 	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産野菜等を活用した返礼品の開発 ・繁忙期の寄附者への対応の遅延 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務の効率化と寄附者への利便性向上 ・企業版ふるさと納税制度の活用に向けた検討 ・新たな商品開発 	
<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり課 (企画財政課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報媒体を活用した広告収入の増加 		<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源の確保 ・職員の行政経営意識の醸成 【H28目標値】 掲載事業所数:12社 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報内容の充実 ・広告媒体としての魅力向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・町報有料広告掲載事業所数:9件 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標どおり進んでいる 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内店舗、事業所等への周知不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・町報の内容充実とホームページのリニューアルによる広告媒体としての魅力を向上 	
<ul style="list-style-type: none"> ・住民生活課 	<ul style="list-style-type: none"> ・資源ごみ再資源化の推進 (有価物売却益の収入確保・住民啓発強化) 		<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ分別の徹底 ・資源ごみ再資源化の推進 【H28目標値】 有価物売却益:350千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民啓発強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・使用済小型家電の無料回収実施(10/15) ・資源ごみの回収量の増加を図るため、住民への啓発の強化 ・有価物売却益:257,870円 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標どおり進んでいる 	<ul style="list-style-type: none"> ・資源ごみの回収量の増加を図るための住民啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・資源ごみのリサイクル率向上のためのより良い排出方法の周知 	

5 公共施設等の総合的かつ計画的な管理と有効活用										
・未来づくり課 (企画財政課)	・公共施設等総合管理計画の策定と施設の有効利用				公共施設等の最適な配置 財政負担の軽減・平準化	公共施設等管理委員会の実施(1回) (協議内容) 公共施設等総合管理計画の進捗状況について 個別施設計画の策定について 公共施設用地利活用等に関する打ち合わせ(3回)	・公共施設等管理委員会の開催(1回) (協議内容) 公共施設等総合管理計画の進捗状況について 個別施設計画の策定について 公共施設用地利活用等に関する打ち合わせ (3回実施)	目標どおり 進んでいる	・公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設ごとの 具体の対応方針を定める個別施設計画	・公共施設等管理委員会において個別施設計画の策定 方針を決定した上での平成29年度内の策定
・総務課	・公有財産の売却・貸付の継続 ・公募による民間貸付・売却			→	歳入確保	町有地の売却	・売却予定の町有地は、不動産鑑定を行った後売却時期 を決定 ・その他 町有地2件のうち、1件売却。他1件はホーム ページにより公募を実施。	目標どおり 進んでいる		・早期の不動産鑑定の実施と売却 ・賃貸借家屋の料金についての継続した検討
2 健全財政の推進										
1 健全財政の確立										
・未来づくり課 (企画財政課)	・地方債残高と財調基金残高及び財政指標の 管理による健全財政の確立				基金残高の増、地方債残高 減 町民の将来負担軽減	・財政調整基金残高 686百万円 ・地方債残高 13,130百万円 ・標準財政規模 6,441百万円 ・経常収支比率 92.8% ・実質公債費比率 10.3% ・将来負担比率 110.3%	・健全化判断比率の適正な管理 ・財政調整基金等への積み立ての実施	目標どおり 進んでいる	・投資的経費等が増加傾向にあり、地方債残高は増加し 財政調整基金残高は減少している中で庁舎建設等の大 規模事業が見込まれるため投資的事業の年次計画の再 整理等が必要	・実施計画を基に投資的事業の平準化、自主財源の積極 的確保による健全財政の確立
	・新地方公会計制度による財務諸表の作成 (公会計システムの整備、庁内体制構築の検 討)			→	資産や債務の正確な把握と 管理 財務情報のわかりやすい公 開 効率的な行政運営	公会計システム(電算システム)導入 の検討 財務諸表4表作成準備	・公会計システム(電算システム)導入の検討 ・財務書類4表作成準備	目標より遅 れている	・公会計システム(電算システム)の他システムとの連 携を再整理したうえでの導入の検討	・公会計システムに関する引き続き活用状況等の調査 と導入の検討 ・財務書類4表の平成29年度から平成28年度決算に基 づく作成
・健康福祉課	・国保事業特別会計・後期高齢者医療特別会 の健全経営の推進			→	町民負担の軽減 【H28目標値】 【国保】 特定健診受診率：44% 収納率(現年)：94.72% 【後期】 健康検査受診率：36%	国保会計及び医療費の状況分析・周知 啓蒙 医療費の適正化(ジェネリックの使用 向上)の周知啓蒙	・医療費の状況分析と目標を定めたデータヘルス計画の 検証 ・高齢受給者証交付時(毎月)及び健康推進班研修時の 説明(7回) ・国保被保険者証交付時にジェネリック希望シールの配 布(8月) ・国保特定健診受診率：41.1%(暫定値) ・国保税収納率：94.46%(暫定値) ・後期健康検査受診率：38.3%(暫定値)	目標より遅 れている	・各種検診の受診率及び収納率をの向上	・医療費分析と医療費適正化の啓蒙周知
・健康福祉課	・介護保険事業特別会計の経営健全化の取組			→	不適切な保険給付の削減 介護保険制度の適正な運営 【H28目標値】 認定者数：1,030人 給付費：1,745,179千円	国保連に縦覧点検を委託 ケアプランのチェック 自立支援型個別ケア会議の実施	・縦覧点検を国保連に委託し実施 ・ケアプランチェックの随時実施 ・自立支援型個別ケア会議開催(12回) ・認定者数：1,013人 ・給付費：1,630,968,905千円	目標どおり 進んでいる	・適正なケアプランの実施	・第7期介護保険事業計画の策定 ・経営健全化への取組み
・地域整備課	・次期水道事業経営健全化計画の策定(調査 研究資料の整理) ・下水道・農集排事業経営健全化計画の策定			→	安定した水道企業会計の確 立 安全な水道水の提供 【H28目標値】 水道：有収率85~90% 下水道：水洗化率76% 農集排：水洗化率87.5%	【水道企業会計】次期計画策定に向 け、 調査研究資料の整理を実施	【水道事業】次期計画策定に向け、調査研究資料の整理 を実施 【下水道事業・農集排事業】下水道変更認可業務を発 注、関係資料の収集 ・水道：有収率78.2% ・下水道：水洗化率79.6% ・農集排：水洗化率90.9%	目標どおり 進んでいる	【水道事業】料金収入が減額する等経営状況の悪化 【下水道事業・農集排事業】現在までの資産の把握等に ついて職員対応が困難	【水道事業】29年度中の確実な計画策定 【下水道事業・農集排事業】コンサルタントの活用も含 めた計画策定
2 財政規律の維持										
・未来づくり課 (企画財政課)	・実施計画を踏まえて事業実施の規模や時期 等の再検討(予算編成における歳入あつての 歳出の考え方の徹底)			→	安定した財源確保 持続可能な財政構造の構築 計画的な健全財政運営	第2回川西町総合計画策定連絡協議会開 催 平成29年度実施計画策定について 平成29年度実施計画ヒアリング及び査 定(10月下旬~1月) 平成29年度実施計画査定結果通知 (2月)	・第2回川西町総合計画策定連絡協議会開催(9/14) 平成29年度実施計画策定について ・平成29年度実施計画ヒアリング及び査定 (10月下旬~1月) ・平成29年度実施計画査定結果通知(2/2) 査定結果：実施計画事業337事業 → 実施事業294事業	目標どおり 進んでいる	・庁舎建設等の大規模事業が見込まれるため実施計画時 での事業の絞り込み、投資的事業の平準化等のさらな る強化	・実施計画査定段階における財政計画を基にした将来の 歳入、各種財政指数等を適正に見込んだ査定の実施 ・予算編成におけるさらなる事業費等の厳選、投資的事 業平準化等